

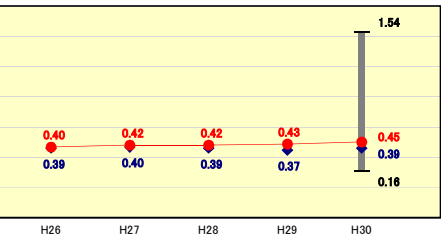
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	8,126	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	82.01	km ²	連	結	実	公	債	費	9.6	%
歳	入	5,121,860	千円	実	来	負	担	比	率	8.2	%
歳	出	4,858,144	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-2
実	収	240,075	千円	(	年	度	毎			H27	Ⅱ-2
実	支	2,889,006	千円							H28	Ⅱ-2
標	準	4,381,854	千円							H29	Ⅱ-2
規	模									H30	Ⅱ-2
地	方										
債	現										
在	高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.45]



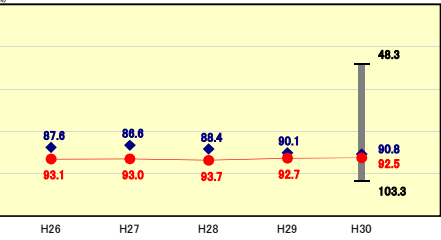
類似団体内順位 16/67 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化（高齢化率：平成30年度末36.2%）等により収支等の経常的な一般財源が少ないため、類似団体と比較して0.06ポイント上回っているが、全国平均・宮城県平均より下回っている。
積極的な企業誘致等による新たな自主財源の確保や移住定住の促進による人口の増加、町税の収入未済額縮減のための徴収強化を図り、歳入の確保に努めるとともに、業務委託や指定管理制度の導入を通じて歳出の見直しを行い、財政基盤を強化にする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]



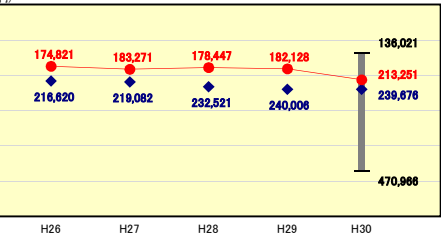
類似団体内順位 38/67 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較すると1.7ポイント上回っているが、前年度比0.2ポイント減少し、比率は徐々に改善している。前年度比で支出額が公営住宅の整備等により、公債費で1.5%増となったが、扶助費で1.3%減、物件費で0.4%減となったことが主な要因と考えられる。
引き続き企業誘致や移住定住の促進等を図り、自主財源の確保や事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,251円]



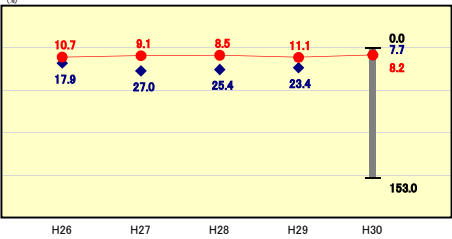
類似団体内順位 31/67 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比で31,123円増となった。前年度比で人口減（▲1.5%）となったことなどが要因と考えられる。しかし、給与水準が低いことから類似団体と比較して大きく下回っている。平成26年度と比較すると人口が4.7%減となったことから人口1人当たり人件費・物件費等決算額は38,430円増となっている。
今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進めるとともに、新たな定員適正化計画策定等によって適正な定員管理に基づく人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.2%]



平成30年度

宮城県大郷町

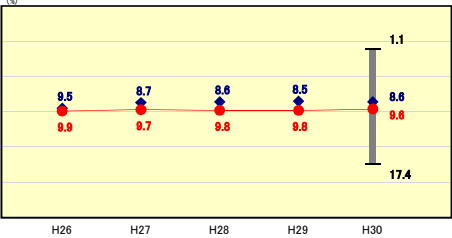
類似団体内順位 27/67 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

平成26年度と比較すると2.5ポイント減となったが、平成30年度は類似団体比で0.5ポイント上回った。地方債の新規借入抑制等による地方債残高の減によるものと考えられる。これまで少しずつ比率を下げてきており、平成30年度は前年度比で2.9ポイント減となった。
今後も企業誘致等による自主財源の確保を図るとともに、地方債の新規借入抑制等による公債費の削減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]



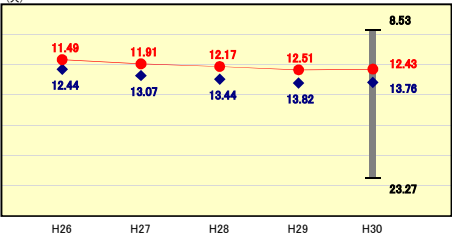
類似団体内順位 42/67 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較すると1ポイント上回っている。地方債の新規発行を抑制しており、平成30年度は町営住宅建設工事費等があったが前年度比で0.2ポイント減となった。
今後も引き続き自主財源の確保による歳入増、地方債の新規発行抑制等で健全化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.43人]



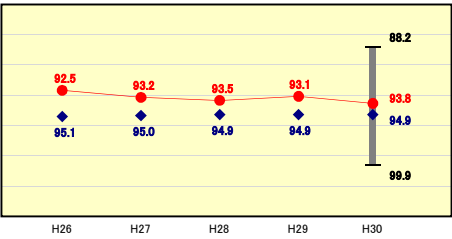
類似団体内順位 26/67 全国平均 7.95 宮城県平均 8.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数はこれまで定数削減に努めてきた。ここ数年は退職者数に見合った採用を行っていることや人口減少が続いていること等から、前年比0.08ポイント減となった。類似団体と比較すると1.33ポイント下回っている。
今後も民間委託等を推進しながら、住民サービスを低下させることのないような適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [93.8]



類似団体内順位 19/67 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

給与の特例減額実施による影響や職員評価制度の実質的な運用見送り等により類似団体と比較すると1.1ポイント、全国町村平均より2.5ポイント下回っている。
今後も給与水準の適正維持に努める。